



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
コード番号 9229 URL https://sunwels.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,360	55.7	3,490	143.4	2,938	157.6	2,032	159.2
2023年3月期	13,716	62.9	1,434	192.5	1,140	227.0	784	206.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	67.40	66.87	32.5	11.6	16.3
2023年3月期	27.85	27.29	25.2	8.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

EBITDA (営業利益+減価償却費+株式報酬費用)

2024年3月期 4,302百万円 (122.8%) 2023年3月期 1,931百万円 (140.9%)

- (注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,518	7,143	22.6	236.18
2023年3月期	19,211	5,370	27.9	179.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,127百万円 2023年3月期 5,366百万円

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,557	△5,662	3,801	3,307
2023年3月期	1,140	△2,041	2,696	2,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00	258	33.0	8.0
2024年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	423	20.8	6.7
2025年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		20.7	

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,807	34.9	4,860	39.2	4,006	36.4	2,627	29.3	86.88

（参考）EBITDA 2025年3月期通期 6,293百万円（46.3％）

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	35,220,000株	2023年3月期	35,220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,974,648株	2023年3月期	5,336,748株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,153,579株	2023年3月期	29,883,252株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年5月13日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

また、当日使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、社会経済活動を維持しながら感染拡大に対応する段階へと移ったことで、景気は緩やかに持ち直しへと向かいました。一方、終結の見通しが立たないロシア・ウクライナ情勢や急激な為替相場の変動による世界的なエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）への取り組みが進められています。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者の方のニーズに応えるべく、2023年4月にPDハウス港南台（神奈川県横浜市）及びPDハウス城東（大阪府大阪市）、2023年8月にPDハウス八王子（東京都八王子市）、2023年9月にPDハウス東大阪2号館（大阪府東大阪市）、2023年10月にPDハウス用賀（東京都世田谷区）及びPDハウス光の森（熊本県熊本市）、2023年11月にPDハウス神大寺（神奈川県横浜市）、2023年12月にPDハウス平和が丘（愛知県名古屋市）を新規開設、2023年6月にPDハウス板橋（東京都板橋区）を増床いたしました。これにより、当事業年度末における「PDハウス」施設数は31施設となりました。既存施設を含めた各施設の稼働率は、いずれも順調に推移しております。なお、当事業年度に新規開設した施設のうち、7施設はファイナンス・リース取引に該当しております。これが主な要因となって、当事業年度の支払利息は635百万円（前年同期比70.8%増）となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は21,360百万円（前年同期比55.7%増）、営業利益は3,490百万円（同143.4%増）、経常利益は2,938百万円（同157.6%増）、当期純利益は2,032百万円（同159.2%増）となりました。

なお、当社は介護事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は31,518百万円となり、前事業年度末から12,306百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等により建物が2,451百万円、リース資産が4,375百万円、建設仮勘定が2,481百万円、売掛金が1,310百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は24,375百万円となり、前事業年度末から10,534百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース債務が4,631百万円、短期借入金が2,700百万円、長期借入金が1,610百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は7,143百万円となり、前事業年度末から1,772百万円増加しました。これは主に、当期純利益2,032百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによるものです。

(参考) 主要な設備

当事業年度において取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得形態	取得価額 (百万円)	リース料の総額 (百万円)
PDハウス板橋(増床) (東京都板橋区)	PDハウスの 建物	リース	464	1,074
PDハウス八王子 (東京都八王子市)	PDハウスの 建物	自社所有	630	—
PDハウス東大阪2号館 (大阪府東大阪市)	PDハウスの 建物	リース	749	1,606
PDハウス用賀 (東京都世田谷区)	PDハウスの 建物	リース	950	3,249

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得形態	取得価額 (百万円)	リース料の総額 (百万円)
PDハウス光の森 (熊本県熊本市北区)	PDハウスの 建物	リース	575	1,163
PDハウス神大寺 (神奈川県横浜市神奈川区)	PDハウスの 建物	リース	630	1,581
PDハウス平和が丘 (愛知県名古屋市中東区)	PDハウスの 建物	自社所有	750	—
PDハウス国立 (東京都国立市)	PDハウスの 建物	リース	608	1,606
PDハウス太平 (北海道札幌市東区)	PDハウスの 建物	自社所有	599	—
PDハウス陣原 (福岡県北九州市八幡西区)	PDハウスの 建物	自社所有	750	—
PDハウス東大宮 (埼玉県さいたま市見沼区)	PDハウスの 建物	リース	828	1,499

(注) 「リース」は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の取得によるものであります。
なお、「リース」の場合の取得価額は、取得価額相当額を記載しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,307百万円となり、前事業年度末に比べて696百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,557百万円の資金増加(前事業年度は1,140百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,310百万円等の減少要因があったものの、税引前当期純利益2,921百万円の計上、減価償却費797百万円の計上等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,662百万円の資金減少(前事業年度は2,041百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,489百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,801百万円の資金増加(前事業年度は2,696百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入金による収入1,900百万円、短期借入金の純増額2,700百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、中核事業である「PDハウス」展開を成長ドライバーとして位置づけ、大都市圏や地方の中核都市を中心に更なる全国展開を計画しております。大都市圏では期間を空けずに新規開設することにより、エリアの囲い込みと従業員の適正配置を行い、利益の最大化を図ります。地方の中核都市では、まずは一つ目を開設することにより、そのエリアにくさびを打ち、ニーズに合わせて周辺エリアに新規開設することで同業他社の進出を阻むと共に、中期的にはそのエリアでの高シェアを図ります。

次期においては「PDハウス」12施設を新規開設し、2025年3月末時点で全国43施設の展開となることを見込んでおります。その前提のもと、次期業績見通しは、売上高28,807百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益4,860百万円(同39.2%増)、経常利益4,006百万円(同36.4%増)、当期純利益2,627百万円(同29.3%増)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	3,307
売掛金	2,677	3,987
商品	2	2
仕掛品	1	1
貯蔵品	10	9
前渡金	54	53
前払費用	60	130
その他	8	13
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	5,425	7,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,949	4,400
構築物（純額）	58	138
機械及び装置（純額）	—	18
工具、器具及び備品（純額）	256	512
土地	882	882
リース資産（純額）	8,695	13,071
建設仮勘定	943	3,425
有形固定資産合計	12,785	22,448
無形固定資産		
ソフトウェア	8	4
その他	2	5
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期貸付金	50	48
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	107	362
繰延税金資産	389	532
その他	442	611
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	989	1,556
固定資産合計	13,786	24,014
資産合計	19,211	31,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87	118
短期借入金	700	3,400
1年内償還予定の社債	31	15
1年内返済予定の長期借入金	161	496
リース債務	169	250
未払金	833	1,262
未払費用	230	448
未払法人税等	402	790
前受金	3	1
預り金	15	143
前受収益	5	6
賞与引当金	592	795
その他	8	0
流動負債合計	3,240	7,729
固定負債		
社債	75	60
長期借入金	1,265	2,540
リース債務	8,794	13,344
退職給付引当金	126	175
資産除去債務	181	301
その他	157	222
固定負債合計	10,600	16,645
負債合計	13,840	24,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	35	35
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,023	4,062
資本剰余金合計	4,023	4,062
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,308	3,030
利益剰余金合計	1,317	3,039
自己株式	△9	△8
株主資本合計	5,366	7,127
新株予約権	3	15
純資産合計	5,370	7,143
負債純資産合計	19,211	31,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,716	21,360
売上原価	9,971	14,938
売上総利益	3,745	6,422
販売費及び一般管理費	2,311	2,931
営業利益	1,434	3,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	58	68
助成金収入	34	13
保険金収入	4	3
その他	12	19
営業外収益合計	110	105
営業外費用		
支払利息	372	635
その他	31	21
営業外費用合計	403	657
経常利益	1,140	2,938
特別損失		
固定資産除却損	6	0
災害による損失	—	16
その他	0	—
特別損失合計	6	17
税引前当期純利益	1,134	2,921
法人税、住民税及び事業税	481	1,031
法人税等調整額	△131	△143
法人税等合計	350	888
当期純利益	784	2,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	35	102	102	8	738	747	△20	864	
当期変動額									
剰余金の配当					△214	△214		△214	
当期純利益					784	784		784	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分		3,921	3,921				11	3,933	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	3,921	3,921	—	569	569	10	4,502	
当期末残高	35	4,023	4,023	8	1,308	1,317	△9	5,366	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	864
当期変動額		
剰余金の配当		△214
当期純利益		784
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		3,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	4,506
当期末残高	3	5,370

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	35	4,023	4,023	8	1,308	1,317	△9	5,366	
当期変動額									
剰余金の配当					△310	△310		△310	
当期純利益					2,032	2,032		2,032	
自己株式の取得							—	—	
自己株式の処分		38	38				0	39	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	38	38	—	1,721	1,721	0	1,760	
当期末残高	35	4,062	4,062	8	3,030	3,039	△8	7,127	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	5,370
当期変動額		
剰余金の配当		△310
当期純利益		2,032
自己株式の取得		—
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	11
当期変動額合計	11	1,772
当期末残高	15	7,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,134	2,921
減価償却費	493	797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	372	635
補助金収入	△58	△68
助成金収入	△34	△13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	—
災害による損失	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,060	△1,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	30
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	374	607
その他	48	△95
小計	1,574	3,774
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△357	△644
補助金の受取額	58	68
助成金の受取額	34	13
災害による損失の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△169	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△5,489
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
敷金の差入による支出	△174	△171
その他	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,041	△5,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840	2,700
長期借入れによる収入	610	1,900
長期借入金の返済による支出	△615	△289
社債の償還による支出	△31	△31
配当金の支払額	△214	△310
リース債務の返済による支出	△106	△171
自己株式の処分による収入	3,933	39
その他	△40	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696	3,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,795	696
現金及び現金同等物の期首残高	814	2,610
現金及び現金同等物の期末残高	2,610	3,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型 住宅	グループホ ーム	デイ サービス	福祉用具事 業	加圧トレー ニング事業	
北海道	1,286	—	—	—	—	—	1,286
関東	3,189	—	—	—	—	—	3,189
北陸	1,602	2,570	162	378	94	37	4,845
関西	2,352	—	—	—	—	—	2,352
九州	1,682	—	—	—	—	—	1,682
顧客との契約から 生じる収益	10,113	2,570	162	378	94	37	13,357
その他の収益	—	—	—	—	359	—	359
外部顧客への売上 高	10,113	2,570	162	378	453	37	13,716

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型 住宅	グループホ ーム	デイ サービス	福祉用具事 業	加圧トレー ニング事業	
北海道	2,032	—	—	—	—	—	2,032
関東	7,131	—	—	—	—	—	7,131
中部・北陸	3,325	1,893	167	433	92	32	5,945
関西	3,980	—	—	—	—	—	3,980
九州	1,889	—	—	—	—	—	1,889
顧客との契約から 生じる収益	18,358	1,893	167	433	92	32	20,978
その他の収益	—	—	—	—	382	—	382
外部顧客への売上 高	18,358	1,893	167	433	475	32	21,360

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	179.72円	236.18円
1株当たり当期純利益	27.85円	67.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.29円	66.87円

- (注) 1. 当社は、2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	784	2,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	784	2,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,145,213	30,153,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	576,256	237,275
(うち新株予約権 (株))	(576,256)	(237,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数130個 普通株式 39,000株)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,370	7,143
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,370	7,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,883,252	30,245,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。